

15.9.2004

日本国特許庁  
JAPAN PATENT OFFICE

REC'D 11 NOV 2004

WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
いる事項と同一であることを証明する。

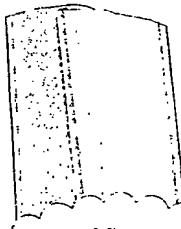
This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
with this Office.

出願年月日  
Date of Application: 2003年 9月17日

出願番号  
Application Number: 特願2003-324538

[ST. 10/C]: [JP2003-324538]

出願人  
Applicant(s): 独立行政法人科学技術振興機構

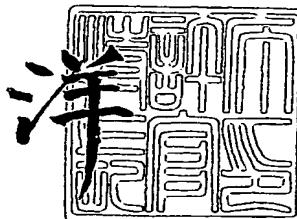


PRIORITY DOCUMENT  
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN  
COMPLIANCE WITH  
RUE F 17.1(a) OR (b)

2004年10月28日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

八 月



【書類名】 特許願  
【整理番号】 K053P71  
【提出日】 平成15年 9月17日  
【あて先】 特許庁長官 殿  
【国際特許分類】 C07B 33/00  
C01B 31/20

【発明者】  
【住所又は居所】 大阪府箕面市小野原東4-24-1 ジュネスシャトー(1)2  
03号  
【氏名】 小江 誠司

【発明者】  
【住所又は居所】 大阪府豊中市利倉西2-9-7-101  
【氏名】 福住 俊一

【特許出願人】  
【識別番号】 396020800  
【氏名又は名称】 科学技術振興事業団

【代理人】  
【識別番号】 100080034  
【弁理士】  
【氏名又は名称】 原 謙三  
【電話番号】 06-6351-4384

【手数料の表示】  
【予納台帳番号】 003229  
【納付金額】 21,000円

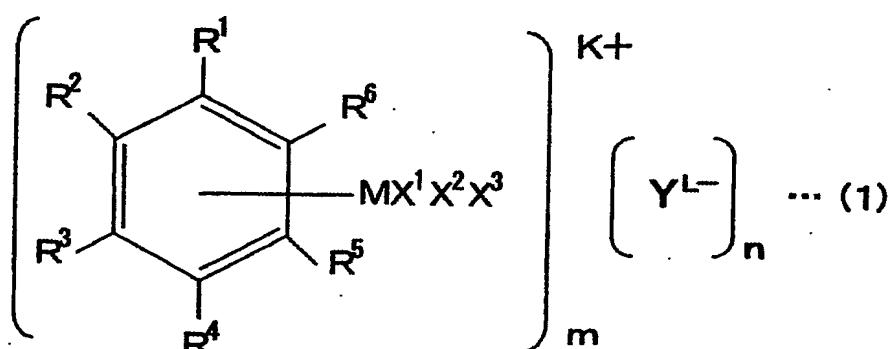
【提出物件の目録】  
【物件名】 特許請求の範囲 1  
【物件名】 明細書 1  
【物件名】 要約書 1  
【包括委任状番号】 0111475

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

一般式(1)

【化1】



(式中、R<sup>1</sup>、R<sup>2</sup>、R<sup>3</sup>、R<sup>4</sup>、R<sup>5</sup>およびR<sup>6</sup>は、それぞれ独立に水素原子または低級アルキル基を表し、Mはベンゼン環に配位することができる元素を表し、X<sup>1</sup>、X<sup>2</sup>は窒素配位子、X<sup>3</sup>は水素原子、カルボン酸残基もしくはH<sub>2</sub>Oを表し、X<sup>1</sup>とX<sup>2</sup>とはお互いに結合していても良い。Yはアニオン種を表す。Kはカチオン種の価数を表し、Lはアニオン種の価数を表す。ここでKおよびLはそれぞれ独立に1または2を表し、K×m=L×nの関係が成立立つ。)

で表される有機金属錯体と、二酸化炭素と、水とを混合することを特徴とする二酸化炭素の還元方法。

【請求項2】

上記有機金属錯体は、一般式(1)において、Mが周期表の第8族元素または第9族元素であることを特徴とする請求項1に記載の二酸化炭素の還元方法。

【請求項3】

上記有機金属錯体は、一般式(1)において、MがRuであることを特徴とする請求項2に記載の二酸化炭素の還元方法。

【請求項4】

上記有機金属錯体は、一般式(1)において、Yが蟻酸イオン、ハロゲン化物イオン、トリフラートイオン、硫酸イオン、過ハロゲン酸イオン、テトラフルオロホウ酸イオン、ヘキサフルオロリン酸イオンまたはチオシアン酸イオンであることを特徴とする請求項1、2または3に記載の二酸化炭素の還元方法。

【請求項5】

上記有機金属錯体と、二酸化炭素と、水とを混合した反応系のpHを6以下とすることを特徴とする請求項1～4のいずれか1項に記載の二酸化炭素の還元方法。

【請求項6】

有機金属錯体と、二酸化炭素と、水とを混合して二酸化炭素を還元するときに、反応系のpHを変化させることを特徴とする請求項1～5のいずれか1項に記載の二酸化炭素の還元方法。

【書類名】明細書

【発明の名称】有機金属錯体を用いる二酸化炭素の還元方法

【技術分野】

【0001】

本発明は、有機金属錯体を用いて二酸化炭素を還元する還元方法に関し、更に詳しくは、水中において、温和な条件で二酸化炭素を還元する還元方法に関するものである。

【背景技術】

【0002】

従来、二酸化炭素の還元は、有害かつ枯渇性資源由來の有機溶媒中で行われてきた。近年、環境・エネルギー問題の解決のため、二酸化炭素の還元を、無害・低コストな水中で行なうことが試みられている。これまでに、水中、pH 6以上で有機金属錯体を用いて炭酸水素イオンを還元した例は報告されているが（例えば、非特許文献1参照）、水中において、有機金属錯体を用いて二酸化炭素を還元した例は、今だ、報告されていない。

【非特許文献1】G. Laurenczy et al著、Inorg. Chem. 2000年、39、5083頁-5088頁

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0003】

本発明は、水単独溶媒、水および有機溶媒との混合溶媒中で有機金属錯体を用いる二酸化炭素の還元反応に関するものである。このような水または水を含む溶媒のpHを単にコントロールするだけで、炭酸水素イオン ( $\text{HCO}_3^-$ ) ではなく、二酸化炭素 ( $\text{CO}_2$ ) を直接還元することができれば、反応の制御が容易となり、省エネルギー型の反応となるのみならず、環境調和型の反応として有用である。

【0004】

すなわち、本発明は、無害・低コストな水中において（温和な条件で）、有機金属錯体を用いて二酸化炭素を還元する還元方法を実現することを目的としている。

【課題を解決するための手段】

【0005】

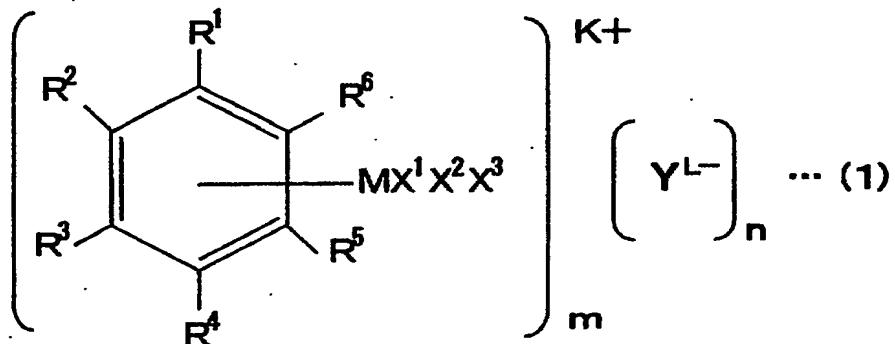
本発明の発明者らは、鋭意検討した結果、下記式（1）で表される有機金属錯体によって、二酸化炭素を水中で還元できることを見出した。すなわち、本発明は、有害かつ枯済性資源由來の有機溶媒中ではなく、無害かつ低コストな水中において、温和な条件で、有機金属錯体を用いて、二酸化炭素を還元可能であることを示す最初の例である。

【0006】

本発明の二酸化炭素の還元方法は、一般式（1）

【0007】

【化2】



【0008】

(式中、 $R^1$ 、 $R^2$ 、 $R^3$ 、 $R^4$ 、 $R^5$  および  $R^6$  は、それぞれ独立に水素原子または低級アルキル基を表し、Mはベンゼン環に配位することができる元素を表し、 $X^1$ 、 $X^2$  は窒素配位子、 $X^3$  は水素原子、カルボン酸残基もしくは  $\text{H}_2\text{O}$  を表し、 $X^1$  と  $X^2$  とはお

互いに結合していても良い。Yはアニオン種を表す。Kはカチオン種の価数を表し、Lはアニオン種の価数を表す。ここでKおよびLはそれぞれ独立に1または2を表し、 $K \times m = L \times n$ の関係が成り立つ。)

で表される有機金属錯体と、二酸化炭素と、水とを混合することを特徴としている。

#### 【0009】

上記有機金属錯体は、一般式(1)において、Mが周期表の第8族元素または第9族元素であることが好ましく、MがRuであることがさらに好ましい。

#### 【0010】

また、上記有機金属錯体は、一般式(1)において、Yが蟻酸イオン、ハロゲン化物イオン、トリフルートイオン、硫酸イオン、過ハロゲン酸イオン、テトラフルオロホウ酸イオン、ヘキサフルオロリン酸イオンまたはチオシアン酸イオンであることが好ましい。

#### 【0011】

本発明に係る二酸化炭素の還元方法は、上記有機金属錯体と、二酸化炭素と、水とを混合した反応系のpHを6以下にすることが好ましい。また、有機金属錯体と、二酸化炭素と、水を含んでなる水含有溶媒とを混合して二酸化炭素を還元するときに、反応系のpHを変化させることとしてもよい。

#### 【発明の効果】

#### 【0012】

以上のとおり、本発明の二酸化炭素の還元方法（以下「本発明の還元方法」という）は、上記一般式(1)で表される有機金属錯体と、二酸化炭素と、水とを混合するものである。このように、上記一般式(1)で表される有機金属錯体を用いることにより、有害かつ枯渇性資源由来の有機溶媒中ではなく、水中において温和な条件で二酸化炭素を還元することが可能となるから、環境・エネルギー問題を解決することができる。

#### 【0013】

また、本発明の還元方法は、上記有機金属錯体と、二酸化炭素と、水とを混合した反応系のpHを6以下とすることが好ましい。本発明の還元反応は、酸触媒により反応が促進されるものであるから、反応系のpHを6以下とすることにより、還元反応の効率を向上させることができる。また、反応系中の二酸化炭素は、pH6以上ではその約半分以上が二酸化炭素と水との反応により炭酸水素イオン( $HCO_3^-$ )となるが、pH6以下とするとその過半数が弱く水和した状態の二酸化炭素として存在する。このため、反応系のpHを6以下とすることによって、反応系中の二酸化炭素の割合を向上させて、還元反応を効率良く進行させることができる。

#### 【0014】

また、本発明の還元方法は、有機金属錯体と、二酸化炭素と、水とを混合して二酸化炭素を還元するときに、反応系のpHを変化させてもよい。上述したとおり、本発明の還元方法は、反応系のpHを変化させることにより、還元反応の反応速度、および反応系に含まれる二酸化炭素の割合を制御することができるから、反応系のpHコントロールにより、還元反応を容易に制御することができる。

#### 【発明を実施するための最良の形態】

#### 【0015】

本発明の一実施形態について、詳しく説明する。本発明の二酸化炭素の還元方法は、上記一般式(1)で表される有機金属錯体（以下単に「有機金属錯体」という）と、二酸化炭素と水とを接触させることにより、二酸化炭素を還元する方法である。

#### 【0016】

上記有機金属錯体において、 $R^1$ 、 $R^2$ 、 $R^3$ 、 $R^4$ 、 $R^5$ および $R^6$ で示されている低級アルキル基とは、その炭素数が1～6の範囲内であるアルキル基のことをいい、例えば、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ペンチル基、ヘキシル基、イソプロピル基、t-ブチル基、イソアミル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基等が挙げられる。なお、上記有機金属錯体における $R^1$ 、 $R^2$ 、 $R^3$ 、 $R^4$ 、 $R^5$ および $R^6$ は、全て同じ種類のものであってもよく、それぞれ異なるものであってもよい。

## 【0017】

また、上記有機金属錯体において、Mはベンゼン環に配位することができる元素であれば良く、特に限定されるものではないが、Fe, Ru, Os, Unoの第8属元素；Co, Rh, Ir, Uneの第9属元素が好ましい。これら周期表第8属元素および第9属元素のうちでは、Ru, Irがより好ましく、Ruが特に好ましい。これらの好ましい元素を用いることによりMを確実にベンゼン環に配位させることができる。

## 【0018】

また、上記有機金属錯体において、X<sup>1</sup>、X<sup>2</sup>の含窒素配位子としては、ピロール、ピリジン、イミダゾール、N-メチルイミダゾール、アセトニトリル、アンモニア、アニリン、1, 2-エタンジアミン、1, 2-ジフェニル-1, 2-エタンジアミン、1, 2-シクロヘキサンジアミン、2, 2'-ビピリジン、1, 10-フェナントロリン等が挙げられるが、前記例示の窒素配位子のうち、2座配位子がより好ましく、2, 2'-ビピリジンおよびその誘導体がさらに好ましい。なお、上記有機金属錯体においてX<sup>1</sup>、X<sup>2</sup>で示されている含窒素配位子は、同じものであってもよく、あるいは、異なるものであってもよい。なお、X<sup>1</sup>、X<sup>2</sup>の含窒素配位子は、お互いに結合していても、結合していないのもよい。

## 【0019】

上記有機金属錯体において、Yで示されるアニオン種としては、蟻酸イオン、酢酸イオンのごときカルボン酸イオン、硫酸イオン、フッ化物イオン、塩化物イオン、臭化物イオン、ヨウ化物イオン等のハロゲン化イオン、トリフラートイオン、過塩素酸イオン、過臭素酸イオン、過ヨウ素酸イオン等の過ハロゲン化イオン、テトラフルオロホウ酸イオン、ヘキサフルオロリン酸イオン、チオシアノ酸イオン等が挙げられる。上記例示のアニオン種のうちでは、蟻酸イオン、ハロゲン化物イオン、トリフラートイオン、硫酸イオン、過ハロゲン酸イオン、テトラフルオロホウ酸イオン、ヘキサフルオロリン酸イオンまたはチオシアノ酸イオンがより好ましい。

## 【0020】

また、上記有機金属錯体は、上記式(1)で表されるものであればよいが、具体例としては、例えば、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) ヘキサフルオロリン酸塩、アクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) ヘキサフルオロリン酸塩、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) ヘキサフルオロリン酸塩ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) テトラフルオロホウ酸塩、アクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) テトラフルオロホウ酸塩、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) テトラフルオロホウ酸塩、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 硫酸塩、アクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 硫酸塩、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 硫酸塩、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 蟻酸塩、アクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 蟻酸塩、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 蟻酸塩、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -シメン-1-イル] ルテニウム(II) ヘキサフルオロリン酸塩、アクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) -シメン-1-イル] ルテニウム(II)

) ヘキサフルオロリン酸塩、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -シメン-1-イル] ルテニウム (II) ヘキサフルオロリン酸塩、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -シメン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸塩、アクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -シメン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸塩、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -シメン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸塩、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -シメン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸塩、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -シメン-1-イル] ルテニウム (II) 蟻酸塩、アクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -シメン-1-イル] ルテニウム (II) 蟻酸塩、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -シメン-1-イル] ルテニウム (II) 蟻酸塩、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -シメン-1-イル] ルテニウム (II) テトラフルオロホウ酸塩、アクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -シメン-1-イル] ルテニウム (II) テトラフルオロホウ酸塩、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -シメン-1-イル] ルテニウム (II) テトラフルオロホウ酸塩、等が挙げられ、これら例示の化合物のうち、好ましいものとしては、アクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸塩、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) 蟻酸塩、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) ヘキサフルオロリン酸等が挙げられる。

### 【0021】

上記有機金属錯体は、例えば、文献：Organometalics 2002, 21, 2964頁-2969頁（著者：Seiji Ogo, Tatsutomo Abura, and Yoshihito Watanabe）を参考にして製造することができる。製造方法の例を、以下、より具体的に説明する。

### 【0022】

#### (有機金属錯体の製造方法)

(1) トリアクア-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸塩をpH3.8の水の存在下、2, 2'-ビピリジンを作用させることによって、アクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸を得ることができる。

(2) pH4.0の水の存在下において、上記のようにして得られたアクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸に、蟻酸ナトリウムを作用させることにより、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) 蟻酸を得ることができる。

また、pH8.0の水の存在下において、上記のようにして得られたアクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸に、蟻酸ナトリウムを作用させたのち、ヘキサフルオロリン酸ナトリウムを作用させることによって、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) ヘキサフルオロリン酸を得ることができる。

(3) 上記(2)に記載した反応の際には、反応に不活性な有機溶媒を使用することもできる。すなわち、所定のpHの水に加えて、さらに反応に不活性な有機溶媒を含む混合溶媒の存在下において、上記反応を行っても良い。上記有機溶媒としては、具体的には、炭化水素、ハロゲン化炭化水素、エーテル、エステル等を挙げることができ、さらに詳しくは、トルエン、ヘキサン、クロロホルム、クロルベンゼン、ジエチルエーテル、t-ブチルメチルエーテル、酢酸エチルなどが挙げられる。

(4) 上記(2)に記載した反応は、通常、-40~200℃の範囲内の反応温度で行わ

れるが、好ましくは-20～100℃の範囲内の反応温度で行う。また、上記(2)の反応は、反応条件(反応基質の濃度、反応温度等)によって異なるが、通常、数時間から30時間程度で完結する。一般式(1)で表される有機金属錯体を用いることにより、水中において、温和な条件下で、効率的な二酸化炭素の還元反応が実現される。

#### 【0023】

本実施の形態の還元方法で二酸化炭素を還元することによって、蟻酸もしくはそのアルカリ塩が得られる。すなわち、本実施の形態の二酸化炭素の還元方法により、水含有溶液中の二酸化炭素を還元して蟻酸またはそのアルカリ塩とすることができる。上記蟻酸のアルカリ塩を構成するアルカリとしては、アルカリ金属もしくはアルカリ土類金属が挙げられる。これら例示のアルカリの中では、ナトリウムおよびカリウムが好ましい。すなわち、本実施の形態の二酸化炭素の還元方法は、二酸化炭素が還元された結果、蟻酸のナトリウム塩若しくはカリウム塩が得られるような条件で行うことが好ましい。

#### 【0024】

本発明の還元反応に用いられる上記有機金属錯体の使用量は、特に制限がないが、通常、反応基質である二酸化炭素に対するモル比で、二酸化炭素1に対して、上記有機金属錯体が、1～1/100,000程度となる量で用いられ、好ましくは1/50～1/10,000程度となる量で用いられる。

#### 【0025】

また、上記一般式(1)の有機金属錯体の調製において、蟻酸もしくはその塩を用いる場合は、その使用量は、反応基質である二酸化炭素に対して当量以上であれば特に制限されないが、1～100当量の範囲内とすることがより好ましい。

#### 【0026】

本実施の形態の還元方法において、上記有機金属錯体と、二酸化炭素と水とを混合する方法は、特に限定されるものではないが、具体的には、1) 二酸化炭素を水に溶解した水含有溶液と、上記有機金属錯体と、を混合する方法、2) 上記有機金属錯体を溶解した水溶液と、気体状態の二酸化炭素と、を混合する方法、3) 二酸化炭素を溶解した水溶液と、上記有機金属錯体を含む液と、を混合する方法、などが挙げられる。

#### 【0027】

本実施の形態の還元方法は、二酸化炭素の反応に対して不活性な溶媒の存在または非存在下のいずれにおいても行うことができる。本実施の形態の還元方法における溶媒としては、水(水溶媒)または、水と水以外の溶媒との混合溶媒が挙げられる。当該混合溶媒としては、水および水と混和する有機溶媒の混合溶媒であっても、水および水と混和しない有機溶媒の混合溶媒(2相溶媒)であってもよい。

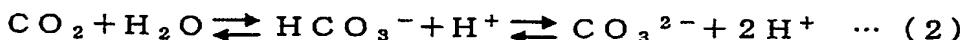
#### 【0028】

また、上記水以外の溶媒としては、例えば、ジメトキシエタン、テトラヒドロフラン等のエーテル系溶媒；ヘキサン、シクロヘキサン、ヘプタン等の脂肪族炭化水素系溶媒；ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素系溶媒；フロリナート(商標)FC-40、FC-43、FC-70、FC-72、FC-75等のフッ素系不活性溶媒；クロロベンゼン、ジクロロベンゼン等のハロゲン化芳香族炭化水素系溶媒；および、上記溶媒として例示した化合物の混合物が挙げられる。

#### 【0029】

水を含む溶媒中において、二酸化炭素と水とは下記の式(2)で示される化学平衡を示す(左側の反応： $pK_1 = 6.35$ 、右側の反応： $pK_2 = 10.33$ )。

[式1]



#### 【0030】

水を含む溶媒中においては、二酸化炭素と水との反応平衡が上記式(2)の関係となっているため、上記、本実施の形態の還元方法における反応系のpHは、1～10の範囲内であることが好ましく、1～6の範囲内であることがより好ましい。また、本実施の形態

の二酸化炭素の還元方法においては、水素イオン ( $H^+$ ) が、還元反応を促進する触媒としての役割を果たすため（酸触媒）、反応系の pH を 6 以下とすることにより還元反応を促進することができる。また、上記水素イオンの触媒効果による還元反応の促進のためには、特に反応系の pH を 3 ~ 5 の範囲内とすることが好ましい。なお、pH の下限は、特に限定されるものではなく、上記有機金属錯体の安定性や、目的とする還元反応の速度などに応じて設定すればよい。

#### 【0031】

本実施の形態の還元方法は、上記有機金属錯体と二酸化炭素と水とを混合して、二酸化炭素を還元する際に、反応系の pH を変化させることとしても良い。これにより、反応系中における二酸化炭素と水との反応の平衡を移動させ二酸化炭素の量を変化させること、および水素イオンによる酸触媒効果を変化させることができるから、二酸化炭素の還元反応の反応速度等を制御することができる。

#### 【0032】

上記有機金属錯体の還元触媒活性種は、上記一般式（1）において、 $X^3$  が水素原子である有機金属錯体（ヒドリド錯体）である。このヒドリド錯体そのものは、例えば、(1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) - ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸塩に、蟻酸もしくはその塩を pH を 4 以上、より好ましくは pH を 4 ~ 10 の範囲内で作用させることによって、効率よく生成することができる。蟻酸もしくはその塩を作用させるとときの反応条件は、本実施の形態の二酸化炭素の還元方法の条件に準ずる。また、上記ヒドリド錯体を二酸化炭素の還元剤としてそのまま用いることもできる。

#### 【0033】

本実施の形態の二酸化炭素の還元方法は、通常、上記有機金属錯体と、二酸化炭素と、水とを混ぜて反応させるときの反応温度を -90 ~ 200 ℃ の範囲内として行われるが、好ましくは、-20 ~ 100 ℃ の範囲内として実施する。二酸化炭素の還元反応の反応時間は、反応基質である二酸化炭素の濃度、反応温度、上記有機金属錯体の量、水以外の溶媒の種類等の、反応条件によって異なるが、通常、数分から 24 時間程度である。すなわち、二酸化炭素の還元反応は、数分から 24 時間程度の時間内で完結する。

#### 【0034】

二酸化炭素の還元反応が終了した後に得られた、目的物の単離及び精製法は、特に限定されるものではなく、公知の方法を用いて行うことができる。例えば、反応終了後、溶媒及び未反応原料を留去した後、必要に応じて、目的物を水洗したり、蒸留したりすればよい。また、上記有機金属錯体は、上記の水洗、蒸留、吸着等の操作によって、目的物から除去することができる。また、有機金属錯体をシリカゲル、活性白土等の適当な担体に担持させた後、濾過により除去することも可能である。また、回収した有機金属錯体は再利用することもできる。

#### 【0035】

以上のように、本実施の形態の二酸化炭素の還元方法は、上記一般式（1）で表される有機金属錯体を用いることによって、有害かつ枯渇性資源由来の有機溶媒中ではなく、無害かつ低コストな水中において、二酸化炭素を直接還元することが可能となり、環境・エネルギー問題を解決することができる。

#### 【実施例】

#### 【0036】

以下、実施例により本発明をさらに詳細に説明するが、本発明は、これに限定されるものではない。

#### 【0037】

〔実験例 1：アクア-2, 2' - ピピリジル - [(1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) - ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸塩の調製〕  
トリアクア [(1, 2, 3, 4, 5, 6-η<sup>6</sup>) - ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム (II) 硫酸塩 4.96 mg (1.2 mmol) の水溶液 1.00 mL に、2, 2 - ピピリジン 1.87 mg (1.2 mmol) を加え、室温にて 12 時間攪拌した。このよ

うにして得られた薄オレンジ溶液を濃縮し、アクア-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II)硫酸塩を黄色粉末として得た(収率90%)。得られた黄色粉末が、アクア-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II)硫酸塩であることを<sup>1</sup>H-NMRの測定により確認した。測定結果を以下に示す。

<sup>1</sup>H-NMR (D<sub>2</sub>O at pH 3.8、内部標準3-(trimethylsilyl) propionic acid-2, 2, 3, 3-d<sub>4</sub> sodium salt) δ: 2.13 (s, 18H)、7.88 (t, 2H)、8.20 (t, 2H)、8.40 (d, 2H)、9.16 (d, 2H)。

### 【0038】

〔実験例2-1：ヒドリド-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II)トリフルオロメタンスルホン酸リン酸塩の調製〕

上記実験例1の調製方法により得られた、アクア-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II)硫酸塩4.80mg (90.0mmol) の水溶液(10mL)に、室温にて固体の水素化ホウ素ナトリウム4.0mg (106mmol) を加えると、少量の黒色沈殿と橙色溶液とが得られた。このようにして得られた橙色溶液から黒色沈殿を濾別して取り除いた後、この橙色溶液にトリフルオロメタンスルホン酸ナトリウム3.3mg (0.192mmol) を加えると、直ちに沈殿が析出した。この沈殿を濾取して、水で洗浄した後、減圧乾燥することで、上記一般式(1)で示される有機金属錯体である、橙色のヒドリド-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II)トリフルオロメタンスルホン酸リン酸塩を得た(収率70%)。得られたものがヒドリド-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II)トリフルオロメタンスルホン酸リソ酸塩であることは、<sup>1</sup>H-NMRの測定により確認した。測定結果を以下に示す。

<sup>1</sup>H-NMR (D<sub>2</sub>O、内部標準3-(trimethylsilyl) propionic acid-2, 2, 3, 3-d<sub>4</sub> sodium salt) δ: 2.14 (s, 18H)、7.48 (t, 2H)、7.93 (t, 2H)、8.19 (d, 2H)、8.57 (d, 2H)、-7.45 (s)。

### 【0039】

〔実験例2-2：ヒドリド-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II)ヘキサフルオロリン酸塩の調製〕

上記実験例1の調製方法により得られたアクア-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II)硫酸塩53.3mg (0.1mmol) と蟻酸ナトリウム680mg (10mmol) とを、室温にて水15mLに溶解した溶液に、0.1M水酸化ナトリウムを添加して、pH8.0となるように調整した。当該溶液を70℃として30分間攪拌した後、室温のヘキサフルオロリン酸ナトリウム16.8mg (0.1mmol) を含む水溶液4mLに加えた。このようにして得られた(析出した)結晶を、濾別後、水洗・乾燥させて、上記一般式(1)で示される有機金属錯体である、ヒドリド-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II)ヘキサフルオロリン酸塩を得た(収率65%)。得られたものが、ヒドリド-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II)ヘキサフルオロリン酸塩であることは、<sup>1</sup>H-NMRの測定により確認した。測定結果を以下に示す。

<sup>1</sup>H-NMR (D<sub>2</sub>O、内部標準3-(trimethylsilyl) propionic acid-2, 2, 3, 3-d<sub>4</sub> sodium salt) δ: 2.14 (s,

1.8 H)、7.48(t, 2H)、7.93(t, 2H)、8.19(d, 2H)、8.57(d, 2H)、-7.45(s)。

【0040】

〔実験例2-3：ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 硫酸塩の調製〕

上記実験例1の調製方法により得られたアクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 硫酸塩 5.32 mg (9.97 mmol) と、蟻酸ナトリウム 6.64 mg (97.6 mmol) とをアルゴン雰囲気下で、室温の水(1 mL)に溶解して水溶液を調製した。このようにして調製された水溶液に、アルゴンを通じながら、当該水溶液の温度を70°Cとして10分間攪拌すると、上記一般式(1)で示される有機金属錯体である、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 硫酸塩の橙色溶液が得られた。上記橙色溶液が、ヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 硫酸塩であることは、<sup>1</sup>H-NMRの測定により確認した。測定結果を以下に示す。

<sup>1</sup>H-NMR (D<sub>2</sub>O、内部標準3-(trimethylsilyl)propionic acid-2, 2, 3, 3-d<sub>4</sub> sodium salt) δ: 2.14(s, 1.8 H)、7.48(t, 2H)、7.93(t, 2H)、8.19(d, 2H)、8.57(d, 2H)、-7.45(s)

〔実験例3：ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 蟻酸塩の調製〕

実験例1の調製方法により得られたアクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 硫酸塩 5.3.3 mg (0.1 mmol) と、蟻酸ナトリウム 2.72 g (40 mmol) とを、室温において、水20 mLに溶解した水溶液に、3M蟻酸水溶液を添加して、当該水溶液をpH 4.0に調整した。調整後の水溶液を40°Cにして30分間攪拌した後、当該水溶液にクロロホルム10 mLを加えて5回抽出をした。このようにして得られた抽出液を、塩化マグネシウムにより乾燥した後、濃縮した。濃縮により得られた残渣を、クロロホルムとジエチルエーテルの混合溶媒に溶解した後に、再結晶し、上記一般式(1)で示される有機金属錯体である、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 蟻酸塩を得た(収率50%)。得られたものが、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) 蟻酸塩であることは、<sup>1</sup>H-NMRの測定により確認した。測定結果を以下に示す。

<sup>1</sup>H-NMR (CDCl<sub>3</sub>、内部標準 tetramethylsilane) δ: 2.10(s, 1.8 H)、7.67(t, 2H)、7.79(s, 1H)、8.16(t, 2H)、9.14(d, 2H)

〔実施例：二酸化炭素の還元〕

1気圧の二酸化炭素を30分間、水に通じることで、二酸化炭素が飽和したpH 4.0の二酸化炭素水溶液を調整した。この二酸化炭素水溶液(3 mL)に、上記実験例2-1の調製方法により得られた、上記一般式(1)で表される有機金属錯体としてのヒドリド-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) トリフルオロメタンスルホン酸リン酸塩 10.0 mg (17.6 mmol) を加え、二酸化炭素雰囲気下、室温で3時間攪拌した。これにより、ホルマト-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) トリフルオロメタンスルホン酸リン酸塩、アクア-2, 2'-ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) トリフルオロメタンスルホン酸リン酸塩、および蟻酸イオンが生成した。これら生成物は、<sup>1</sup>H-NMRの測定により確認した。測定結果を以

下に示す。

ホルマト-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) トリフルオロメタンスルホン酸リン酸塩の<sup>1</sup>H-NMR (CDCl<sub>3</sub>、内部標準tetramethylsilane) δ: 2.10 (s, 18H)、7.67 (t, 2H)、7.79 (s, 1H)、8.16 (t, 2H)、9.14 (d, 2H)

アクア-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4; 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) トリフルオロメタンスルホン酸リン酸塩の<sup>1</sup>H-NMR (D<sub>2</sub>O at pH 3.8、内部標準3-(trimethylsilyl)propionic acid-2, 2, 3, 3-d<sub>4</sub> sodium salt) δ: 2.13 (s, 18H)、7.88 (t, 2H)、8.20 (t, 2H)、8.40 (d, 2H)、9.16 (d, 2H)。

#### 【0041】

本実施例のように、ヒドリド-2, 2' -ビピリジル-[ (1, 2, 3, 4, 5, 6- $\eta^6$ ) -ヘキサメチルベンゼン-1-イル] ルテニウム(II) トリフルオロメタンスルホン酸リン酸塩(有機金属錯体)と、二酸化炭素と、水とを混合することにより、二酸化炭素を還元して蟻酸イオンとすることができた。

#### 【産業上の利用可能性】

#### 【0042】

本発明の二酸化炭素の還元方法によれば、有害かつ枯渇性資源由来の有機溶媒中ではなく、無害かつ低コストな水中で、二酸化炭素を直接還元することが可能となるので、環境・エネルギー問題を解決できる。

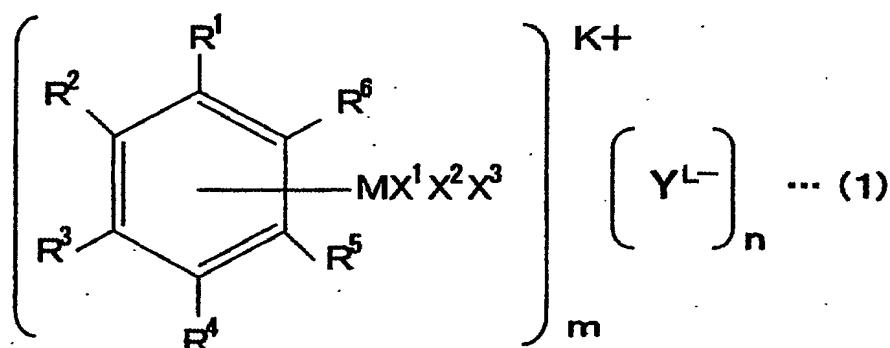
【書類名】要約書

【要約】

【課題】 有機溶媒中ではなく、水中において、温和な条件で二酸化炭素を直接還元する還元方法を実現する。

【解決手段】 一般式 (1)

【化3】



(式中、 $R^1$ 、 $R^2$ 、 $R^3$ 、 $R^4$ 、 $R^5$  および  $R^6$  は、それぞれ独立に水素原子または低級アルキル基を表し、Mはベンゼン環に配位することができる元素を表し、 $X^1$ 、 $X^2$  は窒素配位子、 $X^3$  は水素原子、カルボン酸残基もしくは $H_2O$ を表し、 $X^1$  と  $X^2$  とはお互いに結合していても良い。Yはアニオン種を表す。Kはカチオン種の価数を表し、Lはアニオン種の価数を表す。ここでKおよびLはそれぞれ独立に1または2を表し、 $K \times m = L \times n$  の関係が成り立つ。) で表される有機金属錯体と、二酸化炭素と水と混合する。これにより、水中で、二酸化炭素を直接還元することができる。

【選択図】 なし

【書類名】出願人名義変更届（一般承継）  
【提出日】平成15年10月31日  
【あて先】特許庁長官 殿  
【事件の表示】  
【出願番号】特願2003-324538  
【承継人】  
【識別番号】503360115  
【住所又は居所】埼玉県川口市本町四丁目1番8号  
【氏名又は名称】独立行政法人科学技術振興機構  
【代表者】沖村 憲樹  
【連絡先】〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 独立行政法人科学技術振興機構 知的財産戦略室 佐々木吉正 TEL 03-5214-8486 FAX 03-5214-8417

【提出物件の目録】  
【物件名】権利の承継を証明する書面 1  
【援用の表示】平成15年10月31日付提出の特第許3469156号にかかる一般承継による移転登録申請書に添付のものを援用する。  
【物件名】登記簿謄本 1  
【援用の表示】平成15年10月31日付提出の特第許3469156号にかかる一般承継による移転登録申請書に添付のものを援用する。

特願 2003-324538

出願人履歴情報

識別番号

[396020800]

1. 変更年月日

[変更理由]

1998年 2月24日

名称変更

住所

氏名

埼玉県川口市本町4丁目1番8号

科学技術振興事業団

特願 2003-324538

出願人履歴情報

識別番号 [503360115]

1. 変更年月日 2003年10月 1日

[変更理由] 新規登録

住 所 埼玉県川口市本町4丁目1番8号  
氏 名 独立行政法人 科学技術振興機構

2. 変更年月日 2004年 4月 1日

[変更理由] 名称変更

住 所 埼玉県川口市本町4丁目1番8号  
氏 名 独立行政法人科学技術振興機構

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.  
As rescanning these documents will not correct the image  
problems checked, please do not report these problems to  
the IFW Image Problem Mailbox.**